

2022年度通常公募 団体情報シート				
団体名	公益財団法人新潟ろうきん福祉財団		団体web サイトURL	https://www.zaidan-hukushi.or..jp
申請事業名		申請受付番号	220109	
主題	子ども・若者の社会的孤立改善事業		申請事業の分類①	①草の根活動支援事業
副題	地域支援ネットワークの構築と子ども・若者が認められる共生社会実現事業		申請事業の分類②	①-2 地域ブロック
			申請事業の分類③	北陸ブロック(新潟、福井、石川、富山)
優先すべき社会の諸課題選択科目				
領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動		領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
分野①			分野②	
② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援		④ 働くことが困難な人への支援		
-		-		
領域③	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動			
分野③	⑤ 孤独・孤立や社会的差別的解消に向けた支援		領域④	
-		分野④		
-		-		
-		-		
申請事業概要				
新潟県内の孤独・孤立状態の子どもや若者を支え、社会参加を促進するために、様々な団体が関与する地域円卓会議を作って課題解決を進めます。具体的には、ひきこもり支援団体、子育て支援・子育て支援団体、障がい者支援団体などが実行団体となって関係機関と連携し、当事者に見合った学習支援や生活自立支援、就労支援などを行うことにより、社会とのつながりを構築できるよう事業を実施します。円卓会議の形態は様々ですが、円卓会議が中心となって各種社会活動を実施するとともに、将来的な孤立予防の取り組みにつなげる事業も展開します。				

団体組織情報			
1	●設立・法人取得年月日		
	設立年月日	1983/09/26	
	法人格取得年月日	1983/11/07	
2	●団体概要		
	団体概要	新潟県内の県民・勤労者の生活向上・福祉向上をはかる事業として、以下3分野に整理して実施しています。1．県内の労働者や市民活動家などが協力してセミナー等を開催する県民・勤労者の福祉・文化向上に関する事業。2．2003年度から開始した新潟県内のNPOや地域で活動している団体を支援する助成事業。3．2013年度から実施の家計困難な高校生を対象とする給付型奨学金事業。	
3	●代表者情報		
	代表者名	齋藤 敏明	
	代表者の役職	理事長	
	代表者名 2		
4	●役員		
	役員の人数	16人	
	(その内) 監事/監査役・会計参与の人数	2人	
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数	0人	
5	●事務局職員		
	職員・従業員合計	5人	
	以下、職員・従業員の内訳		
	常勤・有給・有期	4人	
	常勤・有給・無期	0人	
	常勤・無給(有期・無期)	0人	
	非常勤・有給・有期	1人	
	非常勤・有給・無期	0人	
6	●資金管理体制		
	決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること	異なっている	
7	●区分経理・帳簿		
	1.必要な会計帳簿が備えられている	はい	
	2.業務別に区分経理ができる体制である	はい	
8	●監査		
	年間決算の監査を行っているか	①監事で実施	

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	22
2	前年度の助成総額 (円)	2,005.9万円
3	助成事業の実績内容	
	当財団は、新潟県内の市民活動団体を対象に2003年度からNPO等助成事業を実施し、2021年度までの累計では助成団体数369、助成金総額1億7,145.3万円となっています。加えて2013年度からは地域社会創造助成事業を実施し、2021年度までの実績は84団体、9,301万円となっています。2022年度からは両助成事業を統合して新たな助成事業を開始しました。これまでの事業を通じて以下の成果があったものと考えています。①これまでの助成事業を通じて、延べ1,300を超える団体から応募いただきました。NPO等の比較的少ない新潟県内でこれだけ多くの団体から応募いただいていることは、制度の浸透が進んでいると判断しています。②設立母体である新潟県労働金庫内でNPO法人への融資が確実に増加していること（2022年3月末20件、36百万円）や、関係団体である新潟県労働者福祉協議会や各地区においてNPOとの協力が進み、毎年定例的なイベントが開催されていることなど、関係団体に影響を与えていると判断しています。③これまで実施してきた地域社会創造助成事業は、団体への自立を促すために資金の助成だけでなく、選考委員による現地視察、セミナー参加や人材育成のための研修講座（地域づくりコーディネーター養成講座）への参加などもセットにしました。これらにより、選考委員と助成団体、または助成団体同士の関係が構築でき、県内市民活動向上にも寄与できたものと考えています。	